



TITLE:

京大広報 No. 444

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 444. 京大広報 1993, 444: 505-518

ISSUE DATE:

1993-03-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209198>

RIGHT:

ファイル中には未許諾による非表示部あり.

京大広報

No. 444

京都大学広報委員会



前期日程試験合格者発表（3月9日工学部にて）

目 次

<大学の動き>

若手研究者への研究助成開始..... 506

<部局の動き>

本部等構内交通委員会中間報告..... 506

<資料>

平成4年度教育研究学内特別経費による
研究課題..... 510

<紹介>

保健管理センター及び保健診療所..... 513

平成5年度京都大学文学部博物館

春季企画展の開催..... 515

訃報..... 516

日誌..... 516

<随想>

研究について思う

名誉教授 吉田 善一..... 517

<コラム>

ロシア文化の多民族性

総合人間学部助教授 木村 崇..... 518

＜大学の動き＞

若手研究者への研究助成開始

本学においては、平成4年度より教育研究学内特別経費の一部を用いて、学術研究奨励金及び学術出版助成金の制度を設けました。これは創造的な研究を行う上に最も重要な時期である40歳未満の若手研究者の研究を一層支援することを目的としたものであります。本年は諸般の事情で時期が遅くなりましたが、公募したところ学術研究奨励金210名、学術出版助成金2名の応募がありました。そこで15名の審査委員の方に慎重に審査を行っていただき、50名の方に学術研究奨励金を、2名の方に学術出版助成金を贈ることに決定いたしました（本号510ページ資料参照）。学術研究奨励金、学術出版助成金とも校費でありますので、用途の制限はありますが、研究の推進に役立つことを期待しています。なお、平成5年度は8月頃に公募し、できるだけ早く採否を決定したいと考えています。また、研究成果が特に高く評価された場合には、継続して助成することも考えています。この助成金が京都大学における研究の発展にいささかでも貢献できるよう、運営していきたいと考えます。

平成5年3月15日

総 長 井 村 裕 夫

＜部局の動き＞

本部等構内交通委員会中間報告

1. 交通委員会の活動

平成4年6月2日、「本部構内交通問題検討委員会」（以下「検討委員会」という。）が、本部構内の交通規制に関する基本方針を取り纏めた報告書を、関係部局長に提出し、その了解が得られた（その概要については京大広報432号参照）。これを受けて、交通規制を具体的に実施するための要項や細則を検討する「本部等構内交通委員会」（以下「交通委員会」という。）が、同年7月に発足した。交通委員会では、自動車およびバイクの構内駐車駐輪状況調査、入出構自動車の24時間調査、自動車通勤者に対する通勤距離調査、構内駐車駐輪場所の調査等を実施した。この間、関係部局長で構成される交通問題懇談会で、検討委員会が示した基本方針の見直しが提起され、それを受けて、交通委員会において下記の3および4のような基本的考え方が示された。そこで、平成5年1月27日、本部構内構成員に対して、交通規制実施にあたっての基本的考え方を説明するための説明会が開かれた。

2. 構内交通環境に関する認識

大学の構内においては、自由な教育・研究活動が保障されなければならず、物理的障害によって

大学の機能が著しく妨げられることがあってはならない。本部構内における過度の車両の交通・駐車の実況は、緊急車の円滑な活動、身体障害者や一般歩行者の安全はもとより、構成員の日常活動を著しく阻害するに至っている。

これまで、「京都大学構内交通規制要項」（京大広報415号参照）等に則って、個々の構成員の良識ある行動に期待してきたが、構内の交通問題を取り巻く環境は、年々悪化の一途を辿り、車両の無法駐車地帯と化しているのが現状であり、このような事態の速やかな改善を図るべきであるという認識が、これまでのアンケート調査等からも確認されている。

交通委員会は、構内における従来の諸活動をいささかも妨げることを意図するものではなく、「京都大学構内交通規制要項」を基として安全な構内を作り上げる施策の提示を行おうとするものである。

3. 「交通規制」の基本的施策

「京都大学構内交通規制要項」第二及び第三第1項第1号から第4号*に定めるものの外、次の施策を講ずる。

- (1) 教職員と学生を問わず駐車可能台数を超過の入構制限。
- (2) 自動車通勤・通学許可圏の設定。
- (3) 自動車専用門の設置。

- (4) 自動二輪車の構内走行禁止。
 (5) 車両による通勤・通学の自粛の徹底と公共交通機関利用の推奨。

4. 「交通規制」実施の基準

- (1) 本部構内における自動車の駐車場を、現在の駐車指定場所を基準として調整・確保し(約200台)、自動車の利用を特に必要とする教職員と学生等については、入構駐車許可証を交付して、指定駐車場所への駐車を認めるとともに、一定の基準を設けて、駐車可能台数の枠内で、臨時入構を認める。
 (2) 新たに自動車専用門を設け、この専用門においてのみ自動車の入出構を認める。構内の駐車場を車庫代わりに利用する車や、駐車可能台数を超えて入構しようとする車の規制については、専用門において24時間体制で臨む必要がある。その実施方法については、チェッカー方式に限定することなく、弾力的に各種の方式を検討する。

5. 今後の進め方

交通委員会では、広く関係者の意見を聞き、協力を求めつつ、上記の「交通規制」の基本的施策や実施基準等に基づいて、要項や細則策定の作業を進めていく。このため、適宜説明会を開催するとともに、各部局に意見箱等を設置して、建設的

な意見、提案を得たいと考えている。関係各位の理解と協力を願いたい。

平成5年3月8日

本部・教養部構内交通問題懇談会

世話人代表 中川 博次

本部等構内交通委員会委員長

藤田 茂夫

* 京都大学構内交通規制要項抜粋

第二 自動車を運転して入構しようとする者は、当該構内に所在する関係部局の長(医療技術短期大学部にあつては、部長。以下同じ。)の定めるところに従い、その許可を受けなければならない。

第三 構内において自動車を運転する者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 所定の駐車場以外の場所に駐車しないこと。
 (2) 本学の行事、緊急事態の発生等のため、本学が臨時に規制を行うときは、これに従うこと。
 (3) 構内を自動車の保管場所として使用しないこと。
 (4) 構内に設置した道路標識及び道路標示に従うこと。

資料1

本部構内文系3学部教職員交通規制アンケート調査(要旨)

(平成4年4月～5月実施)

学 部 別		文 学 部	経 済 学 部	法 学 部
教 職 員 総 数		138 名	74 名	84 名
	回 答 者 数 (内 自 動 車 通 勤 者)	81 (16)	55 (5)	71 (11)
設 問	I 構内駐車に実効性のある規制が必要	81 (100%)	55 (100%)	70 (99%)
	II チェッカー等の物理的規制に賛成	76 (94%)	50 (91%)	57 (80%)
	III 駐車許可基準の方針は(以下複数回答)	72		31
	1) 原 則 全 面 禁 止			
	2) 総 量 規 制 主 義 (文・経共通設問)	36		—
	3) 許可基準の厳格化 (♫)	35		—
	4) 通勤の必要性に対応(法のみの設問)	—		29
	5) 現行基準の弾力的運用 (♫)	—		10
	6) 需 要 に 対 応 (♫)	—		7

資料2

本部構内交通規制についての工学部各教室教職員等の意見分布

(平成4年9月3日主任懇談会における意見聴取)

規 制 案	賛同教室数	実施条件（一部意見）	備 考
1. 基本的全面入構禁止 教職員、学生共に全くの特例（身体障害者の通学等）を除き自動車による入構を認めない。	14	① 学外の駐車場確保 ② 研究用官用自動車の駐車場確保	一部教室の学生の意見としては、1と2がほぼ同数
2. 条件付き入構制 教職員、学生共に、通勤、通学の距離等の条件を定め、自動車による入構を限られた台数のみ認める。	1		
3. 部分入構制 教職員のみ厳しい条件をつけて、通勤のための自動車による入構を認め、学生は特例を除き認めない。	3	個人ではなく教室ごとに限定数の許可をして、弾力的な運用を図る。	
1と3の意見がほぼ同数	2		

資料3

本部構内自動車入出構台数調

夜 間

平成4年10月6日（火・晴れ）
18:00～7日（水）8:00

調査日

調査時間帯	入 構		出 構	
	表 門	北 門	表 門	裏 門
18:00～20:00	68	閉 門	126	閉 門
20:00～22:00	67	↓	125	↓
22:00～23:30	52	↓	82	↓
23:30～1:30	55	↓	70	↓
1:30～2:30	13	↓	14	↓
2:30～3:30	9	↓	11	↓
3:30～5:00	7	↓	12	↓
5:00～6:00	8	↓	11	↓
6:00～7:00	28	↓	12	↓
7:00～8:00	62	未調査	26	未調査
夜 間 小 計	369		489	
夜間1時間当り平均	26		35	

調査日

平成4年10月12日（月・曇り）
18:00～13日（火）8:00

調査時間帯	入 構		出 構	
	表 門	北 門	表 門	裏 門
18:00～19:00	36	閉 門	101	閉 門
19:00～20:00	37	↓	70	↓
20:00～21:00	23	↓	61	↓
21:00～22:00	41	↓	53	↓
22:00～23:00	27	↓	42	↓
23:00～24:00	17	↓	34	↓
24:00～1:00	14	↓	17	↓
1:00～2:00	13	↓	15	↓
2:00～3:00	16	↓	15	↓
3:00～4:00	3	↓	7	↓
4:00～5:00	3	↓	6	↓
5:00～6:00	7	↓	6	↓
6:00～7:00	16	↓	6	↓
7:00～8:00	46	未調査	15	未調査
夜 間 小 計	299		448	
夜間1時間当り平均	21		32	

昼 間

平成4年10月8日（木・雨）
8:00～18:00

調査日

調査時間帯	入 構		出 構	
	表 門	北 門	表 門	裏 門
8:00～9:00	205	26	41	7
9:00～10:00	132	42	65	24
10:00～11:00	136	27	87	17
11:00～12:00	109	24	78	32
12:00～13:00	38	15	62	26
13:00～14:00	82	28	89	24
14:00～15:00	114	25	115	31
15:00～16:00	131	26	111	36
16:00～17:00	83	23	105	33
17:00～18:00	80	10	156	28
昼 間 小 計	1,356		1,167	
昼間1時間当り平均	136		117	

調査日

平成4年10月14日（水・雨）
8:00～18:00

調査時間帯	入 構		出 構	
	表 門	北 門	表 門	裏 門
8:00～9:00	180	77	27	11
9:00～10:00	141	35	36	18
10:00～11:00	129	35	85	23
11:00～12:00	93	25	89	17
12:00～13:00	55	17	53	10
13:00～14:00	102	26	56	18
14:00～15:00	121	42	103	28
15:00～16:00	91	21	106	22
16:00～17:00	88	23	102	20
17:00～18:00	61	25	174	37
昼 間 小 計	1,387		1,035	
昼間1時間当り平均	139		104	

資料 4

本部構内駐車状況調査

調査区域：本部構内全域

調査時期：平成 4 年 10 月の毎週火曜日
14:00～15:00

調 査 日		10月 6 日 晴 れ	10月13日 小 雨	10月20日 晴 れ	10月27日 晴 れ
① 自 動 車		750	763	672	640
	(正規許可車)	(74)	(132)	(113)	(108)
	(臨時許可車)	(30)	(86)	(80)	(67)
	(無断註車)	(468)	(545)	(479)	(465)
	(内訳未調査)	(178)	(0)	(0)	(0)
② バイク等		760	843	865	880
①のうち放置 自 動 車		5	6	7	2
①のナン ンバー 内訳	京 都	389	362	340	307
	他府県	360	396	329	332
②のうち放置 バ イ ク		95	104	89	83
②のナン ンバー 内訳	京 都	497	565	592	630
	他府県	181	174	198	199

注 10月20日より工学部機械工学教室等周辺は工事のため駐車禁止及び通行規制が実施された。

放置車にはナンバー内訳内のものと、ナンバー無しのものあり。

資料 5

自動車による通勤者の距離数調べ

(平成 4 年 11 月 1 日現在)

距 離	人 数
5 km未満	53 人
5 km以上 6 km未満	17
6 〃 7 〃	19
7 〃 8 〃	18
8 〃 9 〃	15
9 〃 10 〃	14
10 〃 15 〃	32
15 〃 20 〃	31
20 〃 25 〃	5
25 〃 30 〃	5
30 〃 35 〃	1
35 〃 40 〃	3
40 〃	2
計	215

資料 6

平成 4 年度の入構許可者数調

1. 構成員

(平成 4 年 12 月 15 日現在)

教 職 員（非常勤職員を含む）		2,011名
学 外 非 常 勤 講 師		245
学 生 等	大 学 院 生	2,301
	学 部 学 生	7,901
	留 学 生	311
	研 修 員	209
	研 究 生	87
	聴 講 生	142
合 計		13,207

2. 現在入構許可を受けている者……………253名
(内訳)

教 官		91名	左の内 7 km以上 の居住者 118名
一 般 職 員		120	
学 生 等	大 学 院 生	2	
	学 部 学 生	22	
	研 修 員	2	
	聴 講 生	1	
身 体 障 害 者		4名	
臨時許可(学外非常勤講師)		11	

3. 部局特殊事情

1. 教育学部心理相談室患者用…………… 2 名
 2. 京大名簿編纂委員及び京大新聞社…………… 3 名
 3. 記者クラブ…………… 3 名
 4. 職 員 組 合…………… 3 名
 5. 保健診療所救急患者用…………… 3 名
 6. 電気設備、給水設備等の
維持管理要員(業者分)…………… 4 名
- 計 18名

<資料>

平成4年度教育研究学内特別経費による研究課題

本年度の教育研究学内特別経費による研究課題及び代表者等は、次のとおりである。

研 究 課 題	代 表 者 所 属 ・ 職 ・ 氏 名	参 加 者 所 属 部 局
凝縮系におけるエネルギーの蓄積、輸送、変換の素過程に関する総合的研究	総合人間学部 教 授 林 哲介	総合人間・人間環境・理
学生実験実習設備整備	総合人間学部 総合人間学部長 木下 富雄	—
「人間・文化」―「行動・環境」連関の研究：文化行動学成立基礎の探求	文 学 部 教 授 清水御代明	総合人間・文・教育・人文・東南・アフリカ研
京都大学文学部考古学研究室保管資料を公開活用するための基礎的研究	文 学 部 教 授 小野山 節	総合人間・文・教育・人文・埋文
大学教育における教養教育（高度一般教育）の位置	教育学部 教 授 岡田 渥美	総合人間・文・教育・法・経済・理・医・薬・工・農・人文・東南
大学教育教授法の開発研究	教育学部 助教授 皇 紀夫	教育
公共政策・社会制度に関する総合的研究教育体制の再編成	法 学 部 教 授 佐藤 幸治	法
世紀転換期におけるポスト大企業体制の課題	経済学部 教 授 菊池 光造	総合人間・文・法・経済・人文
地球電磁気学的観測実習拠点の設置と静止衛星によるリアルタイムデータ伝送実験	理 学 部 教 授 荒木 徹	総合人間・理・超高層・防災
理学部における入試結果の追跡調査	理 学 部 教 授 丸山 正樹	理
バイオハザード剖検方法の手技検討とマニュアル作成	医 学 部 教 授 福井 有公	医・病院
関連講座間の相互協力による薬理学の教育と研究の整備振興	医 学 部 教 授 眞崎 知生	医・病院
人工内耳装置の改良による高度難聴者の治療とリハビリテーションに関する研究	病 院 教 授 本庄 巖	人間環境・病院・工
ADF の活性酸素障害の防止効果	胸部疾患研究所 教 授 人見 滋樹	医・胸部研・ウイ研
量子放射光の応用技術に関する基礎開発研究	原子エネルギー研究所 教 授 吉川 潔	総合人間・化研・原エネ
ケイ酸高含有樹木の分子育種	木質科学研究所 助教授 林 隆久	農・化研・木研
食糧成分の新規機能開発に関する研究	食糧科学研究所 教 授 鬼頭 誠	農・食研
西南日本の地殻・火成活動に関する観測所相互間のデータの共通化と共同利用に関する調査研究	防災研究所 教 授 加茂 幸介	理・防災
ライフサイエンスセンター（仮称）の設立に関する協議	ウイルス研究所 所 長 畑中 正一	理・医・農・放生研・胸部研・ウイ研
非線形偏微分方程式系のカオスの性質の研究	数理解析研究所 助教授 木田 重雄	理・数研
^{195m} Pt 標識各種白金化合物の合成並びにその制癌作用機構の解明と放射性医薬品としての利用	原子炉実験所 助教授 赤星 光彦	医・薬・原子炉

研 究 課 題	代 表 者 所 属 ・ 職 ・ 氏 名	参 加 者 所 属 部 局
チンパンジー属の総合的研究からみたホミ ニゼーション	霊長類研究所 教 授 杉山 幸丸	人間環境・教育・理・アフ 研・霊長研
入試出題関係資料	学 生 部 学生部長 万波 通彦	学生
学生関係施設・設備の整備充実	学 生 部 学生部長 万波 通彦	—
目的別「運動方法マニュアル」の作成	体育指導センター 助教授 山下 謙智	総合人間・体育指
京都大学施設長期計画策定の調査研究	建築委員会 技術顧問 工 学 部 教 授 川崎 清	工・施設部
京都大学学際領域科学研究院（仮称）創設 準備調査	庶務部長 宮崎 治彦	
京都大学医学部卒後臨床研修プログラムの 調査研究開発	病 院 病院長 山室 隆夫	医・病院・胸研
疾患動物モデルを用いる総合的薬剤評価シ ステムの確立	薬 学 部 教 授 橋田 充	医・薬・胸部研
工学系大学院の建物施設の現状と将来に関 する調査研究	工 学 部 教 授 金夢 潔	工・原エネ・防災
社会人に対する高度工学教育の在り方に 関する調査研究	工 学 部 教 授 吉田 郷弘	工・化研・防災
21世紀の農学像に関する総合研究	農 学 部 教 授 久馬 一剛	農・農場・演習林
芦生演習林における森林の環境安定機能に ついての総合的研究	農 学 部 教 授 岩坪 五郎	農・演習林・生態学
人文・社会科学的観点における現代の環境 問題の基本的動向に関する研究	人間・環境学研究科 助教授 西村健一郎	人間環境
大学における固体アイソトープ廃棄物の安全 な減容処理法の研究	放射線同位元素総合センター 教 授 栗原 紀夫	理・放同セ
本学における古紙回収システムの確立	環境保全センター センター長 佐田 榮三	工・環境・施設部
新総合科学としての医療工学における教育・ 研究及び国際協力・共同研究の在り方に 関する調査研究	生体医療工学研究センター センター長 谷 嘉明	医・工・生医研・化研
バイオ・リサイクル・システムの比較研究 —シロアリ・微生物複合体による空中窒素 固定能とメタン生成を中心に—	生態学研究センター 教 授 阿部 琢哉	理・農・生医研
地域研究の方法論と教授法の確立	東南アジア研究センター 教 授 矢野 暢	総合人間・文・農・アフ 研・東南
労働環境の変革下における健康に対する社 会的認識と健康関連職種役割に関する調 査研究	医療技術短期大学部 教 授 濱 弘道	総合人間・教育・医・医短
好冷微生物の低温適応機構の生化学的解明 と新しい有用生体触媒の開発	化学研究所 教 授 左右田健次	工・化研

学術研究奨励金

【人文・社会】系

研 究 課 題	所 属 ・ 職 ・ 氏 名
中国東南諸方言の研究	文 学 部 助教授 平田 昌司
ヒッタイト語と印欧諸語との比較研究のための基礎資料の作成	文 学 部 講 師 吉田 和彦

研 究 課 題	所 属 ・ 職 ・ 氏 名
フランス小説における現在形の意味と小説世界の構造	文 学 部 助 教 授 田 口 紀 子
遊びのコミュニケーション論的人間学	教 育 学 部 助 教 授 矢 野 智 司
民事裁判手続における当事者主義と職権主義	法 学 部 助 教 授 山 本 克 己
国際間・地域間企業立地に関する一般理論の構築とその実証分析	経 済 学 部 助 教 授 田 淵 隆 俊
初期イスラム時代アフガニスタン・北西インド王朝史の再構成	人文科学研究所 助 手 稲 葉 稜
霊長類の注意の機能に関する比較認知的研究	霊長類研究所 助 手 友 永 雅 己

【理学・工学】系

研 究 課 題	所 属 ・ 職 ・ 氏 名
NaNO ₂ 結晶における一重項励起子の緩和過程の研究	理 学 部 助 手 芦 田 昌 明
ブラックホール天体における 1/f ゆらぎの発生機構	理 学 部 助 手 嶺 重 慎
銅酸化物系における高温スピンドイナミックス	理 学 部 助 手 吉 村 一 良
アンモナイト（化石頭足類）の大量死の研究	理 学 部 助 手 前 田 晴 良
Mg ₂ GeO ₄ におけるオリビーンスピネル相転移反応速度に関する実験的研究	理 学 部 助 手 下 林 典 正
衝撃波の生体組織に及ぼす影響に関する研究	工 学 部 助 手 玉 川 雅 章
液体粒子を含む分散強化材における拡散緩和	工 学 部 助 手 尾 中 晋
光制御型光多機能デバイスに関する研究	工 学 部 助 教 授 野 田 進
ハイブリッド型逆問題定式化による建築構造物の性能最大化設計	工 学 部 助 手 竹 脇 出
セラミックスフィルター表面に形成したゼオライト膜の開発と反応・分離への適用	工 学 部 講 師 増 田 隆 夫
多次元 NMR 法を用いたモジュール置換蛋白質の構造解析	工 学 部 助 手 石 森 浩 一 郎
葉緑体遺伝子の光誘導転写の分子機構	人間・環境学研究所 助 手 椎 名 隆
オリゴ糖を側鎖および末端に有する新規糖鎖高分子の精密合成	化学研究所 助 手 箕 田 雅 彦
不斉記憶に基づく不斉導入の展開	化学研究所 助 手 川 端 猛 夫
南海トラフにおける海底地震観測	防災研究所 助 手 片 尾 浩
大腸菌ゲノムデータベースの構築とその解析	ウイルス研究所 助 手 森 浩 禎
共形場理論に基づく一次元電子系の研究	基礎物理学研究所 助 教 授 川 上 則 雄

【医学・生物】系

研 究 課 題	所 属 ・ 職 ・ 氏 名
腸管出血性大腸菌ワクチンの開発研究	医 学 部 助 手 倉 園 久 生
NMDA 受容体媒介シナプス反応の Mg ²⁺ 阻害：幼弱と成熟脳の対比	医 学 部 助 手 加 藤 伸 郎
リンパ球の選択（アポトーシスの誘導と抑制）のシグナル伝達機構	医 学 部 助 手 鏑 田 武 志
ヒト体外受精・胚移植法における新しい胚移植法の開発	病 院 助 手 後 藤 康 夫
トランスジェニックマウスによる LDL 受容体の肝細胞における分子機構の研究	病 院 助 手 横 出 正 之
プロスタノイド受容体の構造と機能の研究	薬 学 部 助 手 根 岸 学

研 究 課 題	所 属 ・ 職 ・ 氏 名
N-グリコリルノイラミン酸を含まない組替え糖タンパク質産生系の確立に関する基礎的研究	薬 学 部 助 手 小 堤 保 則
メタノール資化性酵母とその分子育種法を用いたペルオキシソーム形成機構解明と膜蛋白質の機能解析	農 学 部 助 手 阪 井 康 能
シロイヌナズナを用いた植物の成長点分化の分子遺伝解析	農 学 部 助 手 河 内 孝 之
癌の多剤耐性に関するヒト P-糖蛋白質の薬剤輸送機構の解明	農 学 部 助 手 植 田 和 光
糖転移酵素遺伝子の臓器特異的発現メカニズムとそれが糖蛋白質糖鎖に与える影響の解明	農 学 部 助 手 木 岡 紀 幸
植物ホルモン・インドール酢酸生成酵素の構造解析と機能開発	農 学 部 助 手 小 林 達 彦
アブラナ科ハタザオ属ハクサンハタザオ (<i>Arabis gemmifera</i>) の分子集団遺伝学的研究	農 学 部 助 手 宮 下 直 彦
神経系細胞における造血因子エリスロポエチンの新機能に関する研究	農 学 部 助 手 永 尾 雅 哉
筋肉及び脂肪細胞分化の制御遺伝子の発現を指標とした脂肪交雑形成機構に関する研究	農 学 部 助 手 谷 口 幸 雄
メダカ脳細胞における代謝型グルタミン酸受容体遺伝子の発現	総合人間学部 助 手 田 中 真 介
細胞増殖におけるメバロン酸誘導体の作用機序	人間・環境学研究科 助 手 澤 村 誠
癌遺伝子産物の機能阻害を目的とした生物機能性オリゴヌクレオチドの分子設計	化学研究所 助教授 大 塚 雅 己
新規抗生物質のターゲットであるグルタミン酸ラセマーゼの構造と機能	化学研究所 助 手 吉 村 徹
立体選択的リグナン生合成反応の機構解明	木質科学研究所 助 手 梅 澤 俊 明
動物小胞体特異的システインプロチアーゼに関する研究	食糧科学研究所 助 手 裏 出 令 子
runt 関連マウス遺伝子 PEBP2 $\alpha\beta$ の P19 細胞における分化誘導の制御	ウイルス研究所 助 手 丸 山 光 生
抗原提示のレドックスによる制御	ウイルス研究所 助 手 堀 利 行
膜 ATPase FtsH による膜タンパク質形成の補助	ウイルス研究所 助 手 秋 山 芳 展
前頭前野作業記憶過程における情報伝達物質の役割	霊長類研究所 助 手 澤 口 俊 之

学術出版助成金

【人文・社会】系

研 究 課 題	所 属 ・ 職 ・ 氏 名
アメリカの森林環境保全空間の展開	農 学 部 助 手 伊 藤 太 一
森林経済分析の基礎理論	農 学 部 助 手 赤 尾 健 一

<紹介>

保健管理センター及び
保健診療所

保健管理センター

沿革：本学の保健管理センターの設置は昭和41年であり、保健診療所の前身である学生健康相談

所が大正13年（1924）に開設されてから実に42年を経た後である。この年から組織的には、診療業務を保健診療所が、保健管理業務を保健管理センターが担当する形で進められている。

本学では学校保健管理への取り組みは早く、昭和33年の国立大学保健管理協議会の設立の際にも、中心的な役割を果たした。同年8月に本学が当番校となって第1回の協議会を開催している。

この会は、国、公、私立及び短期大学を会員とする社団法人全国大学保健管理協会へと発展的に解消した。現在では文部省の後援のもとに、全国大学保健管理研究集会を主催し、平成4年度で30回に及んでいる。全国から健康管理に関わる医師、保健婦、看護婦、事務官など約1,000名が集まり、学校保健に関する研究成果の発表などを行っている。この全国大学保健管理協会の会長は本学の総長であり、その事務局は本学構内に置かれている。

現況：保健管理業務は、職員、学生等の定期健康診断、職員採用時健康診断、学部入学志願者書類審査、大学院、研究生等入学時健康診断のほか、特別健康診断として放射線業務従事者、化学薬品等取扱者、VDT (Visual Display Terminal) 長期使用者などに対するものなど全部で22種類に及んでいる。定期健康診断の項目は、従来結核を想定した組み立てから成人病に照準を合わせた組み立てへと少しずつ移行していることは勿論だが、特に職員の定期健康診断の項目は、人事院規則の改正により少しずつ変更が行われている。近年の主要な変更事項をあげれば、平成2年度から心電図検査、血清総コレステロール検査を、35歳時及び40歳以上の職員に実施するようになり、平成3年度からは中性脂肪と貧血の検査が加わった。また、従来は35歳以上の職員を対象とした血圧測定及び検尿も、平成3年度からは全職員を対象とするようになった。今後も生活様式の変化、疾病様態の変動に対し、健康診断項目の変更や保健管理業務の在り方そのものの再検討を含め、柔軟な対応が求められる。例えば、高度情報化社会における健康問題、エイズ (AIDS) に対する対応などは現在最も検討が急がれる事柄のひとつである。総医療費は23兆円にも達し、今後ますます高齢化社会に向かう今日、予防医学の重要性は明らかである。

保健診療所

沿革：保健診療施設として、明治41年 (1908) 9月に学生寄宿舎の一室に医員室と病室からなる診療施設が設けられ、これを母体として大正13年 (1924) に学生健康相談所 (通称「学健」) が開設された。昭和21年には教職員とその家族にも対象

を拡げ、昭和24年には保健診療所と改称した。そして学生及び職員全員の保健管理と診療を行う施設となった。

現況：診療科は、学生健康相談所の発足当初、内科、外科、皮膚科であったのが、現在ではその他に眼科、耳鼻咽喉科、整形外科、歯科、神経科を加えて8科に拡充された。整形外科は非常勤医師によって診療されている。各科の診療の特徴としては、内科では保健医療相談、各種感染症や一般内科疾患のファーストエイド的な治療や、診断書・証明書の発行が大半を占めるが、定期並びに特別健診あるいは人間ドックの事後措置も行っている。外科では半数以上が整形外科的疾患であり、専門施設への紹介も少なくない。皮膚科ではアトピーなど慢性の皮膚疾患が増加しており、日常生活指導も兼ねた対応をしている。眼科では従来の眼科的疾患に加えて、VDT 作業による眼精疲労を訴える人が増加している。眼鏡・コンタクトレンズの処方や眼の健康相談も行っている。耳鼻咽喉科では、学生の慢性的な疾患でも、診療所の通院だけで卒業までに医師の治療が必要ない程度まで効果が上がるケースもまれではない。歯科では、患者が早期受診をしておらず、患者一人当たりの要治療歯の本数が多い。患者が時間にルーズであることを除けば理解力が高いため、予防につながる質の高い処置が提供できている。神経科では、本施設が総合診療施設となっている点で学生・職員が利用し易い状態になっており、診療件数も増加している。学生懇話室との連携で、生活・進路指導ができるという点でもうまく機能している。

全体に留学生・外国人研究者の受診が増加しており、疾病の国際化への対応を迫られている。一般医療施設にみられるような待ち時間の無駄がないよう、学生・職員の勉強や業務・研究に支障をきたさない配慮をすることはもちろん、対処困難な場合は専門医療機関へ紹介するなど学生・職員の福利向上に努めている。

(保健管理センター、保健診療所)

平成5年度京都大学文学部博物館 春季企画展の開催

本学文学部博物館では、下記のとおり春季企画展「紫金山古墳と石山古墳—4世紀の前方後円墳—」を開催いたします。本学の教職員・学生は無料です（職員証又は学生証等を呈示のこと）。

記

期 間 4月20日(火)～6月19日(土)

開館時間 火曜日～土曜日 9:30～16:30

(入館は閉館30分前まで、日・月・祝日は休館)

場 所 博物館 企画・総合展示室(1F・2F)

展示内容

企画展「紫金山古墳と石山古墳—4世紀の前方後円墳—」

4世紀は、前方後円墳に代表される巨大な墳墓を築く風習が各地に定着してきた時期です。その頃の古墳には、鏡や腕輪形をした石製品などの宝器や、さまざまな形の石製の祭祀道具、あるいは鉄製の甲よろいや刀剣などの武具・武器、農工漁具のような、当時の人々が祭祀や儀式、戦いや生活の場に使った品物が死者とともに副葬されました。今回取り上げる紫金山古墳と石山古墳は、そうした副葬品の豊富さでは屈指の前方後円墳です。また、それらが学術的な発掘調査で出土したという点から、古墳そのものや、さらに古墳時代の政治・社会を考える上で貴重な資料となっています。数々の出土品のなかでも巨大な日本製の鏡や、直弧文と呼ばれる複雑な文様を彫り込んだ貝輪、最古型式の甲などは他に類例の少ない資料です。また、さまざまな家形埴輪は、建物の残っていない時代の建築を知る手がかりとなります。これらの資料を通じて、統一国家の形成にむけて歩みを進めながらも、呪術的な力にも頼り、さまざまな祭祀の重視されたこの時代の姿を描いてみたいと思います。

なお、1階総合展示室では考古常設展示「日本古代文化の展開と東アジア」を行っています。



紫金山古墳出土の勾玉文帯神獸鏡

(径35.9cmの巨大な日本製の鏡。当時の鑄造技術の高さを知ることができる。)

(文学部)

計 報

岡 本 耕 造 名誉教授

本学名誉教授 岡本耕造先生は、2月24日逝去された。享年84。

先生は、昭和6年京都帝国大学医学部を卒業、同医学部助手、講師、同大学附属医学専門部教授を経て、昭和21年兵庫県立医科大学教授兼兵庫県立医学専門学校教授（同27年同校名称変更により、神戸医科大学教授）、同28年東北大学医学部教授となり、同31年京都大学医学部教授に就任され、病理学第二講座を担任、同47年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。

この間昭和40年8月から同44年8月まで本学評議員、同43年8月から同44年8月まで医学部長を歴任され、大学の管理運営に貢献された。

本学退官後は、昭和49年4月新設された近畿大学医学部教授に就任され、同51年10月から同59年9月まで近畿大学医学部長ならびに同59年11月以降同大学理事を務められ、大学の管理運営と発展に尽力された。

先生は、病理学の領域において数多くの顕著な業績を挙げられた。

そのうちの主なものは、組織化学の研究、糖尿病の実験的研究、高血圧の基礎的研究の三つであり、まず、組織化学に関する研究においては、多数の有機分析試薬の組織化学への応用について、組織内物質24種の組織化学的証明法を作り上げ、さらにそれら物質の代謝の研究において多くの新見解を明らかにされた。

また、糖尿病に関する研究においては、先生が案出された亜鉛の組織化学的証明法によって20種の糖尿病発症物質を発見し、またラットの実験によって24種の糖尿病発症防止物質を明らかにされた。さらに、実験動物において、糖尿病発症物質などによる糖尿病発症を数世代くり返した子孫動物に糖尿病動物の出現をみ、この「実験の先天性糖尿病」動物生成の成果は、糖尿病の素因伝達についての魅力的な資料となっている。

高血圧症の研究では、動物実験を積み重ね、高血圧自然発症ラット（SHR）の系統作成、さらに、脳卒中易発症性 SHRSP の系統作成を為し遂

げ、これらのラットを用いた研究によってヒトの高血圧症、脳卒中の予防に大きく貢献された。

この間、日本病理学会、日本内分泌学会、日本体質学会、日本組織細胞化学会、日本糖尿病学会の各評議員、理事を務められ、また、昭和37年12月の第13回日本体質学会総会、同42年11月の第8回日本組織細胞化学会、同46年4月の第59回日本病理学会総会、同48年4月の日本内分泌学会総会にそれぞれ会長に推され学会の運営、発展に尽力された。

これらの功績により、昭和47年6月、日本学士院賞、同55年11月、勲一等瑞宝章が授与された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

（医学部）

日 誌

（1993年2月1日～2月28日）

- 2月2日 京都大学技術職員研修（第9回）（5日まで）
 5日 イタリア共和国ヴィテルボ国立トゥッシャ大学 Gian T. Scarascia Mugnozza 学長他2名来学、総長及び関係教官と懇談
 9日 評議会
 ♪ 大学院審議会
 12日 環境保全委員会
 17日 安全委員会
 ♪ 国際交流委員会
 ♪ 国際交流会館委員会
 ♪ 発明審議委員会
 19日 OECD Thomas John Alexander 労働社会問題教育局長他2名来学、総長と懇談
 23日 評議会
 ♪ 京都大学後援会助成事業検討委員会
 25日～26日 入学者選抜学力試験（前期日程試験）

